

WAMの概要等のご案内

～投資家向け説明資料～

独立行政法人福祉医療機構



当機構の設立目的と事業概要、財務内容

経営理念：民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

- 名称：独立行政法人福祉医療機構
(Welfare And Medical Service Agency: WAM)
- 設立：2003年10月1日
- 根拠法：独立行政法人福祉医療機構法
- 目的：福祉の増進・医療の普及及び向上
- 主管官庁：厚生労働省 子ども家庭庁
- 資本金：3,946億円（全額政府出資）
(令和5年4月1日現在)

WAM債券について

- 債券発行により調達した資金は福祉医療貸付事業に充当
- 格付：AA+ (R&I) 日本国債と同格付を取得
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付：他の債権に先立って弁済を受ける権利
- 大口信用供与等規制の対象外
- 厚生労働大臣の認可のもと発行
- 投資がしやすい定例性の高い起債スケジュール：6月/12月

当機構の位置づけ

- 財政融資資金・機構債券・出資金を活用し、以下の事業を実施

介護	障害者福祉	児童福祉	医療
<ul style="list-style-type: none">● 福祉貸付事業● 医療貸付事業● 経営サポート事業● 退職手当共済事業● WAM NET事業	<ul style="list-style-type: none">● 社会福祉振興助成事業● 心身障害者扶養保険事業● 継承年金住宅融資等債権管理回収業務● 年金担保債権管理回収業務・労災年金担保債権管理回収業務	<ul style="list-style-type: none">● 一時金支払等業務・補償金支払等業務	

福祉と医療の民間活動を応援

ソーシャルボンド

- 令和3年度12月よりソーシャルボンドとして発行
- R&Iよりセカンドオピニオンを取得
- 調達資金は、福祉医療貸付事業に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献しています
- そのため、当機構ソーシャルボンドへの投資は、社会的課題の解決及び持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に繋がります



<貸付事業の成果> (平成24～令和3年度)

- ① 社会福祉施設を8,000施設、定員41万人分の整備
- ② 医療関係施設を400施設新設、600施設増改築



1. 福祉医療機構の概要について

- ・ 機構の概要 4
- ・ 機構の沿革 5
- ・ 政府による政策と機構の事業内容 6
- ・ 機構の役割 7
- ・ 第5期中期目標・中期計画の概要 8
- ・ 業務実績の大臣評価の概要（抜粋） 9

2. 福祉医療貸付事業について

- ・ 福祉医療貸付事業の特徴 11
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応 16
- ・ 貸付事業におけるリスク等 18
- ・ 貸付事業に係る与信関係 19

3. 令和4年度決算の概要について

- ・ 当機構の財務内容 21

4. 福祉医療機構債券の概要について

- ・ 福祉医療機構債券の商品性 27
- ・ 福祉医療機構債券の発行 28
- ・ 福祉医療機構の事業とSDGsのつながり 29
- ・ ソーシャルボンド・フレームワーク 30
- ・ レポートニングについて 31

5. ご参考

- ・ 予算【貸付事業計画】の概要 36
- ・ 予算【国庫補助金等】の概要 37
- ・ 投資家のみなさまへの情報発信 38

6. 別冊 令和4事業年度事業報告書



1. 福祉医療機構の概要について



経営理念（民間活動応援宣言）

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1 名称

独立行政法人福祉医療機構
(Welfare And Medical Service Agency, WAM)

2 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

3 主管官庁

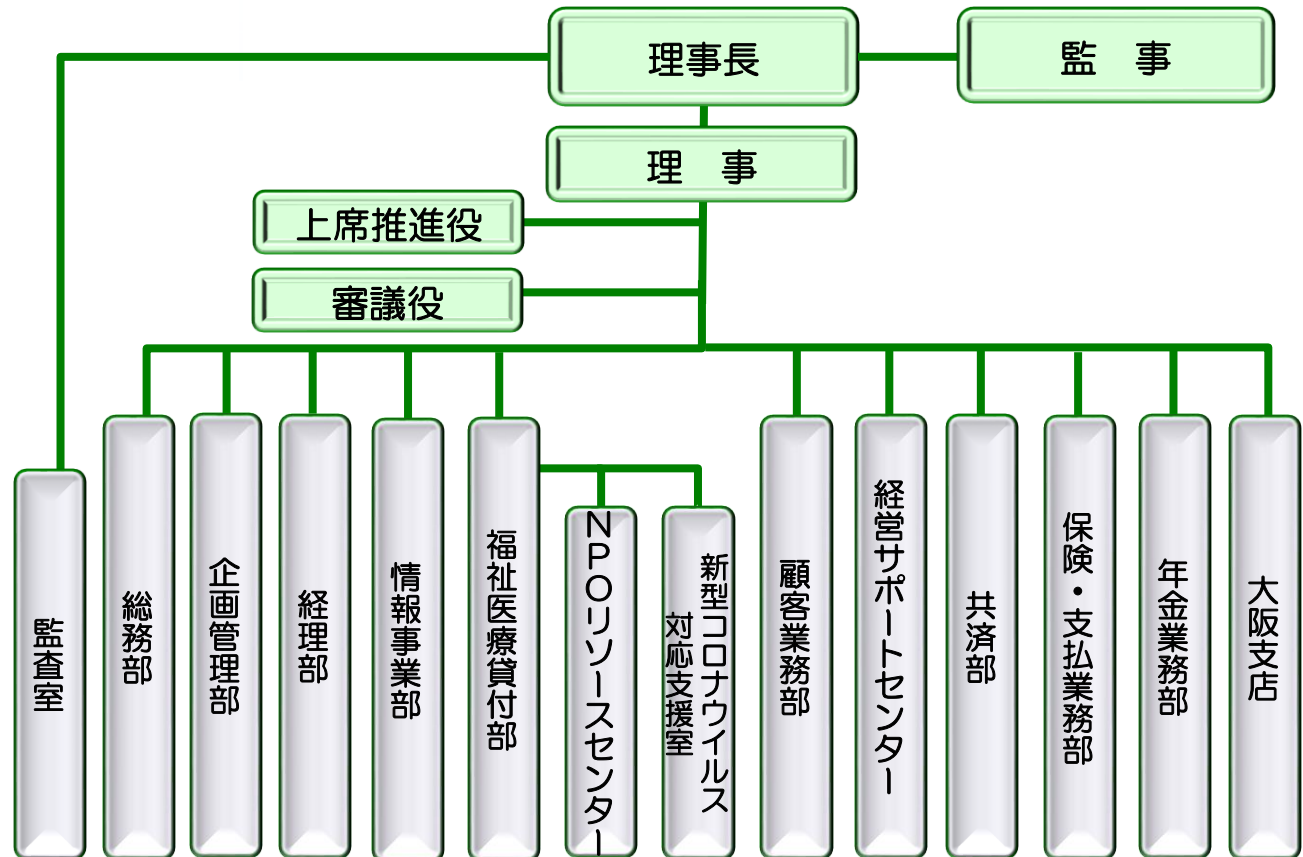
厚生労働省、こども家庭庁

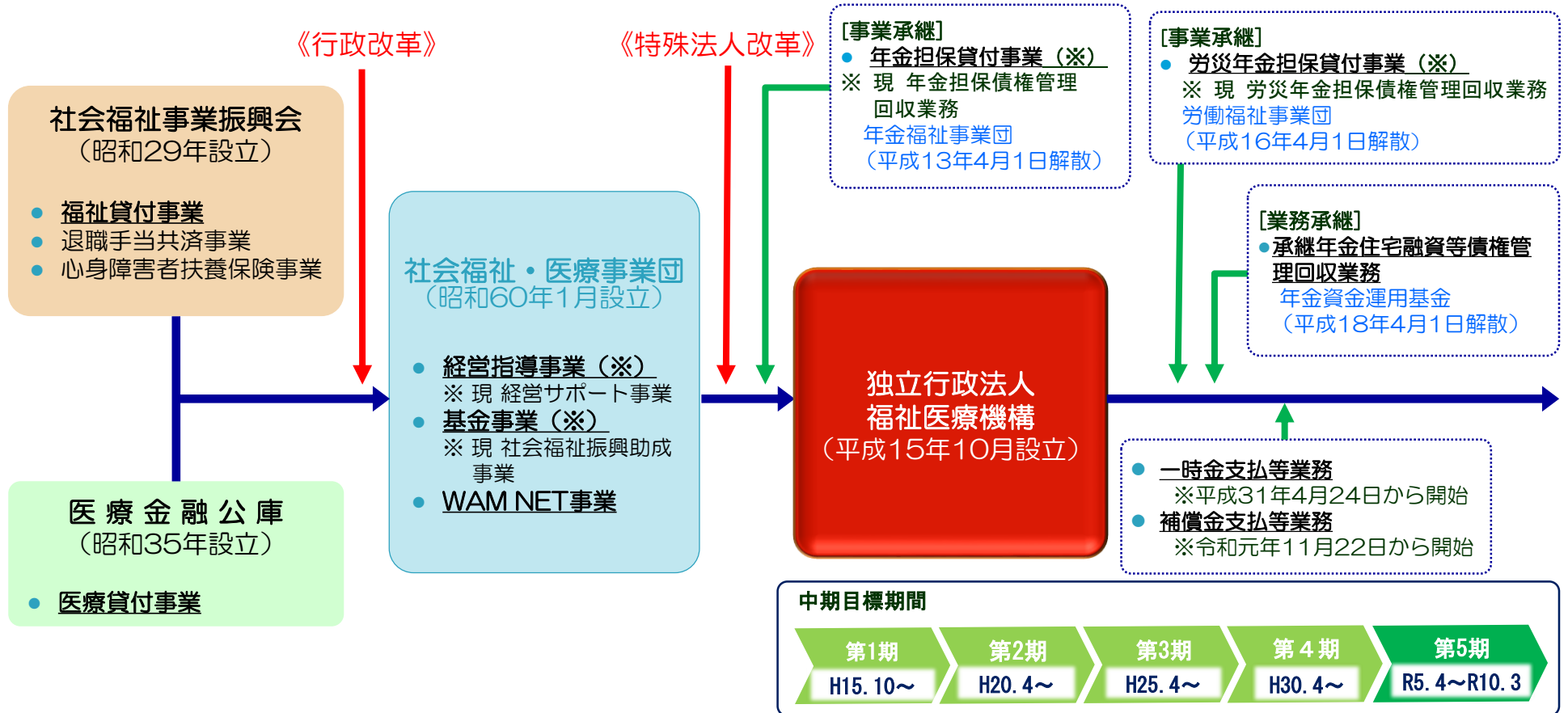
4 資本金

3,946億円（全額政府出資金）
（令和5年4月1日現在）

5 役職員数

304人
理事長、理事3人、監事2人（うち非常勤1人）
職員298人
（令和5年4月1日現在）





政府による政策と機構の事業内容

厚生労働省



WAM 独立行政法人福祉医療機構

一般勘定	共済勘定	保険勘定	承継債権管理 回収勘定	年金担保債権 管理回収勘定	労災年金担保債権 管理回収勘定	補償金支払等 勘定	一時金支払等 勘定	
<p>福祉医療機構債券発行勘定</p> <p>福祉医療貸付事業 社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資</p> <p>福祉医療経営指導事業 融資を通じて蓄積したデータを活用し、福祉医療施設の安定経営を支援</p> <p>福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業) 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供</p> <p>社会福祉振興助成事業 助成事業を通じてNPO等が実施する地域を支える福祉活動を支援</p>	<p>退職手当共済事業</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施</p>	<p>心身障害者扶養保険事業</p> <p>地方公共団体（都道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を機構が保険</p>	<p>承継年金住宅融資等債権管理回収業務</p> <p>年金資金運用基金が行っていた、年金住宅等融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p>年金担保債権管理回収業務</p> <p>厚生年金保険又は国民年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p>労災年金担保債権管理回収業務</p> <p>労働者災害補償保険制度に基づく年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p>補償金支払等業務</p> <p>ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支払に関する国からの委託事務を実施</p>	<p>一時金支払等業務</p> <p>旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づく一時金の支払に関する国からの委託事務を実施</p>	
※R4.4より新たに設置								
<h2>厚生労働省 【所管課】</h2>								
社会・援護局 福祉基盤課	医政局 医療経営支援課	社会・援護局 福祉基盤課	障害保健福祉部 企画課	年金局 資金運用課	年金局 資金運用課	労働基準局 労災保険業務課	健康局 難病対策課	<p>こども家庭庁</p> <p>こども成育局 母子保健課</p>

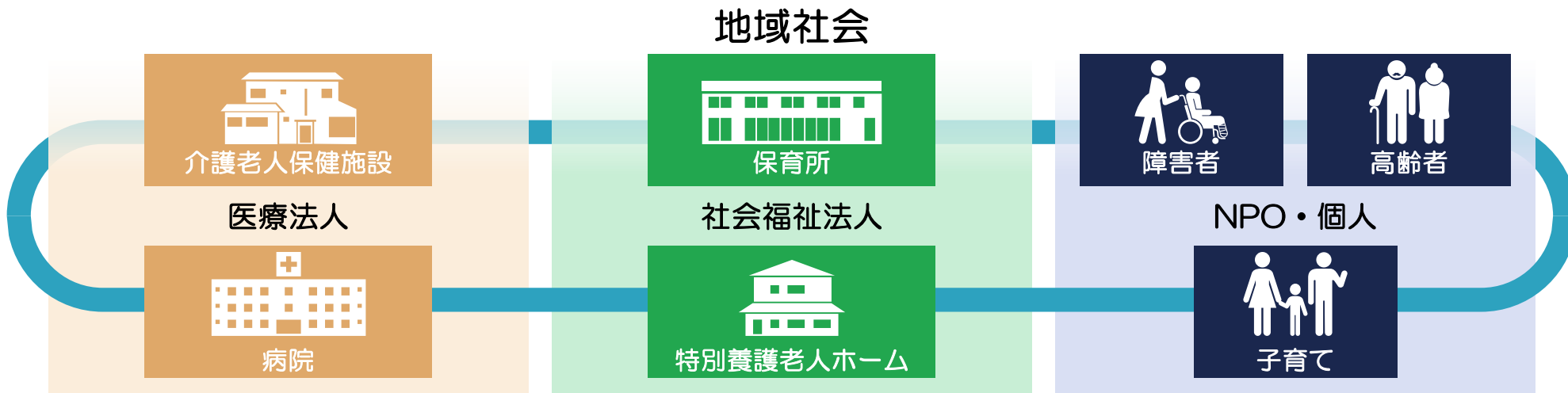
福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

福祉医療の施設整備を支援

- 安心できる社会の実現に向けて福祉の施設整備を支援
- 安心した暮らしを支えるため医療サービスの提供を支援

障害者の生活支援

- 扶養共済制度を通じて障害のある方を支援



安定的な経営を支援

- コンサルティングやセミナー等を通じて安定経営を支援
- 退職手当共済制度を通じて福祉施設等の従事者を支援
- 福祉・保健・医療に関する総合的な情報を提供

NPO等の活動支援

- NPOなどの福祉活動を助成金で支援

第5期中期目標・中期計画の概要

- 政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大や国の計画に基づき整備された福祉施設等の老朽化への対応のほか、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、デジタル技術の活用による福祉・医療事業者の業務の省力化・効率化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報提供、などが存在。
- こうした課題解決に向けて、機構は、施設整備等の資金融資や経営指導などの事業者向け支援、保育士や介護人材の処遇改善により地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与するとともに、全ての利用者等への福祉・保健・医療情報の一元的かつ正確な情報提供を実施するなど、福祉・医療に関する多様な事業を効果的かつ効率的に実施するものとする。

福祉医療貸付事業

- 政策優先度に即した政策融資
- 福祉医療関係団体等との連携強化
- 協調融資制度の普及
- 的確な融資相談・助言、適正な審査
- 新型コロナ資金による貸付先の急増を踏まえた適切な期中管理



福祉医療経営指導事業

- 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- 施設経営を支援するための調査・分析及び結果の公表等
- コロナの影響により経営悪化が懸念される民間施設等の経営安定化を支援するための経営診断の実施



社会福祉振興助成事業

- 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- 助成先のガバナンス強化
- 研修会等を開催し、事業の継続・発展を支援



退職手当共済事業

- 給付事務の効率化による処理期間短縮
- 退職届作成システムの利用促進

心身障害者扶養保険事業

- 財政状況の検証・公表
- 基本ポートフォリオに基づく資金運用

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET)

- 福祉保健医療関連情報の総合的提供
- 国の施策に基づく情報システムの整備・安定的運用・効率的な管理



第5期中期目標・計画 (R5.4~R10.3)



一時金支払等業務及び補償金支払等業務

- 国と密接な連携の上、業務を適切かつ迅速に実施

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- 業務の終了に向けた課題等への対応に係る関係機関との連携・調整
- 貸付先の財務状況等の把握・分析

年金担保・労災年金担保債権管理回収事業

- 安定的で効率的な業務運営
- 業務の円滑な終了に向けた準備・検討



業務・システムの効率化と情報化の推進

- 情報システムの適切な整備・管理
- 情報管理担当部署の専門性の向上

経費の節減

- 調達等合理化計画に基づく取組
- 業務運営の効率化の推進

予算、収支計画及び資金計画
短期借入金の限度額、不要財産の処分
剰余金の使途 等

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制の継続的な見直し
- 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持・強化

内部統制の充実

- 内部統制の仕組みの点検・検証等
- 政府機関等の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策の実施

職員の人事に関する計画

- 育児・介護等との両立支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 人材確保・育成方針に基づく運営

業務実績の大臣評価の概要（抜粋）

総合評価

令和4年度	第4期実績	厚生労働大臣による法人全体に対する評価
B	B	<p>新子育て安心プランに基づく待機児童解消に必要な受け皿の整備や地域包括ケアシステム、地域共生社会の実現が求められる中、必要な施設整備の資金等の融資を実施するにあたって、福祉医療貸付制度の周知・広報回数や協調融資金融機関数など、定量面において計画を達成する実績をあげているだけでなく、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、社会福祉施設等及び医療機関等の維持及び存続を図りつつ、貸付債権区分別に適正な期中管理を実施していること等、定性面においても多くの実績をあげていることは高く評価できる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した福祉医療施設に対する資金繰り支援を行い、その経営安定化に大きく貢献していることは高く評価できる。</p>

項目別評価（抜粋）

福祉医療貸付事業

令和4年度	第4期実績	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
A	A	<p>【令和4年度】 3つの指標の達成度平均は144.0%となり、国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。</p> <p>【第4期実績】 国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。</p>

2. 福祉医療貸付事業について



福祉医療貸付の特徴

「長期・固定・低利」による貸付

- ① 融資対象：施設の設置・整備資金、運転資金等
 - 福祉貸付事業
 - 特別養護老人ホーム・老人デイサービス事業・保育所、障害者福祉施設 etc
 - 医療貸付事業
 - 病院・診療所・歯科診療所・介護老人保健施設、介護医療院 etc
- ② 融資期間：30年以内 ※1
- ③ 貸付金利：0.400%～2.000%（令和5年9月1日現在）※1

国の政策に応じた優遇融資

国の政策に応じ、貸付金利の引き下げや融資期間の延長など、条件を優遇した融資メニューを提供しています。

- ① 地域医療構想の推進に向けた整備への優遇
- ② 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための優遇
- ③ 感染症対策を伴う整備への優遇
- ④ 働き方改革の推進を支援するための優遇（介護ロボット・ICTの導入など）
- ⑤ 保育関連施設及び放課後児童クラブの整備
- ⑥ 施設の耐震化整備 ⑦ 災害復旧資金
- ⑧ 新型コロナウイルス対応支援資金 ※2 etc

※1：融資期間及び貸付金利については、融資対象施設などにより異なります。

※2：P16「新型コロナウイルス感染症対応」参照

- 特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 介護基盤の緊急整備、待機児童解消のための保育所施設、社会福祉施設の耐震化整備、都市部の借地における介護基盤の整備、災害復旧資金、新型コロナウイルス対応支援資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援

融資の対象施設・事業		融資を受けられる方
高齢者福祉施設分野	特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・小規模多機能型居宅介護事業所・老人短期入所施設 等	社会福祉法人・医療法人・日本赤十字社・一般社団（財団）法人・営利法人・NPO法人 等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	保育所・放課後児童健全育成事業・障害児通所支援事業 幼保連携型認定こども園 等	
障害者福祉分野	障害者支援施設・身体障害者生活訓練事業等 盲導犬訓練施設 等	
生活保護・その他の分野	企業主導型保育事業・授産施設・救護施設 等	

(単位：件、百万円)

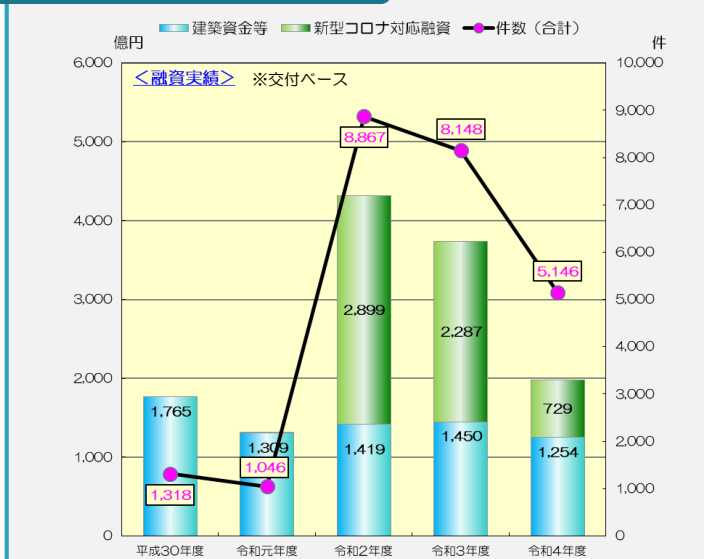
○融資残高の推移

	H30		R1		R2		R3		R4	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高齢者福祉分野	7,809	1,633,258	7,460	1,590,523	11,747	1,763,904	15,128	1,863,772	16,993	1,869,861
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	6,521	335,224	6,752	354,759	8,472	413,875	9,975	461,399	10,945	476,822
障害者福祉分野	2,939	127,197	2,945	131,342	4,681	193,544	6,597	253,107	7,508	266,874
生活保護・その他の分野	80	5,732	77	5,865	79	6,117	75	6,100	70	5,367
合計	17,349	2,101,412	17,234	2,082,489	24,979	2,377,441	31,775	2,584,380	35,516	2,618,924

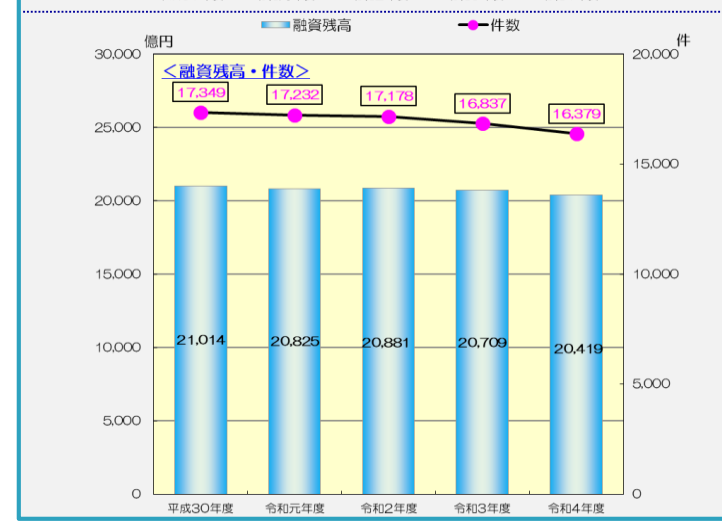
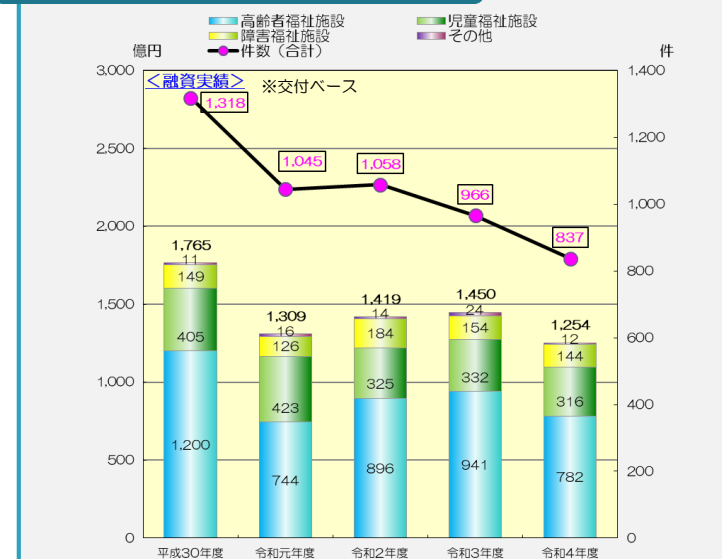
(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

福祉貸付事業（融資実績推移）

福祉貸付（全体）



うち建築資金等



- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などを整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、地震防災対策としての耐震化整備、金融環境の変化や制度改正による一時的な特殊要因に対応するための運転資金、災害復旧資金、新型コロナウイルス対応支援資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の医療施設の基盤整備を支援

融資の対象施設等	融資を受けられる方
病院	個人・医療法人・社会福祉法人・日本赤十字社・一般社団（財団）法人・学校法人（医・歯学部を置く大学を設置する）等 ※施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
診療所（一般診療所・歯科診療所・共同利用施設）	
介護老人保健施設・介護医療院	
医療従事者養成施設 （看護師・助産師・理学療法士・救急救命士・歯科衛生士 ほか）	
指定訪問看護事業・助産所（児童福祉法に規定する助産施設は除く）	

（単位：件、百万円）

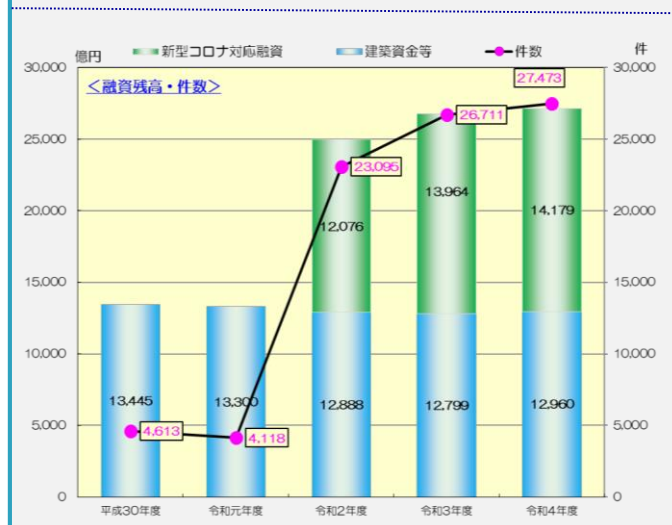
○融資残高の推移

	H30		R1		R2		R3		R4	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
病院	1,735	962,852	1,509	976,103	3,694	1,569,553	4,004	1,663,890	4,061	1,712,169
診療所（一般・歯科）	1,441	29,493	1,230	28,612	17,384	576,654	20,536	671,537	21,234	676,776
介護老人保健施設・介護医療院	1,399	349,291	1,347	322,176	1,838	342,073	1,944	331,549	1,935	315,495
医療従事者養成施設	27	2,756	27	2,912	30	2,981	29	2,772	29	2,561
その他	11	130	5	118	149	5,168	198	6,575	214	6,871
合計	4,613	1,344,522	4,118	1,329,921	23,095	2,496,432	26,711	2,676,325	27,473	2,713,872

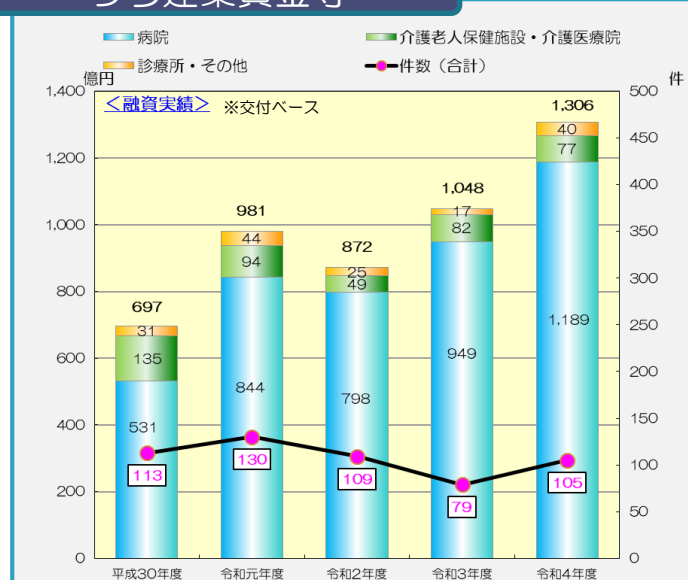
（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

医療貸付事業（融資実績推移）

医療貸付（全体）



うち建築資金等



福祉医療貸付事業

① 基盤維持のための危機対応融資

新型コロナウイルス対応支援資金融資

貸付限度額 償還期間 貸付利率 融資率 を優遇

⇒ 無利子貸付・無担保貸付を実施（R4.9末まで）

- R4.10～有利子による融資に変更するなど、一部条件を変更
- R5.4～無担保貸付の限度額を引き下げるなど、一部条件を変更

② 既存貸付先への返済猶予

新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した既存貸付先に対して、経営支援の一環として返済猶予の対応

初動対応：6か月の返済猶予（元利金）等



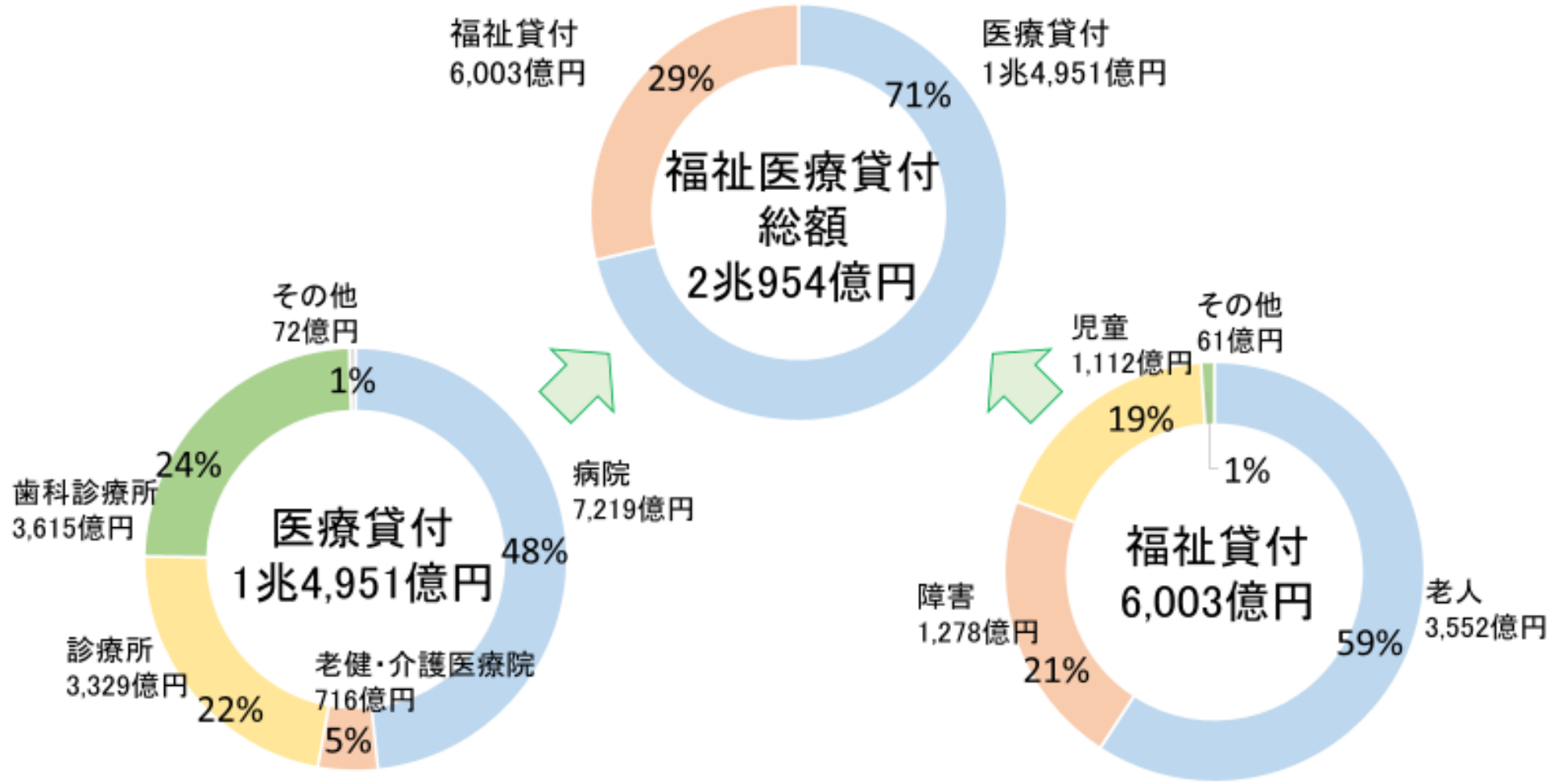
返済猶予期間を最長3年6か月に延長

③ 新型コロナウイルス対応支援資金の融資実績（令和元年度～令和4年度実績累計）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計
件数	30件	29,481件	10,183件	5,196件	44,890件
金額	7億円	1兆6,187億円	3,618億円	1,142億円	2兆954億円

（令和4年度末審査済件数・金額）

新型コロナウイルス感染症対応（コロナ資金の内訳）



(令和4年度末審査済額)

貸付事業（一般勘定）におけるリスク

○ 当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しております。

令和4年度 残高と平均利回り

運用サイド（貸付金）		調達サイド（借入金・債券）	
福祉貸付： 26,189億円（0.70%）		財 投： 48,782億円（0.50%）	
医療貸付： 27,139億円（0.53%）		債 券： 2,300億円（0.60%）	
		その他： 367億円（※）	
計： 53,328億円（0.61%）		計： 51,449億円（0.50%）	
デュレーション 8.66		デュレーション 8.60	

令和4年度 平均残余年数

運用サイド（貸付金）		調達サイド（借入金・債券）	
福祉貸付	17.33年	財 投	16.32年
医療貸付	15.18年	債 券	4.84年
計	16.24年	計	15.81年

令和4年度末 リスク管理債権

区 分	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256億円
危険債権	289億円
三月以上延滞債権	13億円
貸出条件緩和債権	2,008億円
合 計(a)	2,566億円
正常債権(b)	50,787億円
合計(c)=(a)+(b)	53,353億円
リスク管理債権比率(a/c)	4.81%

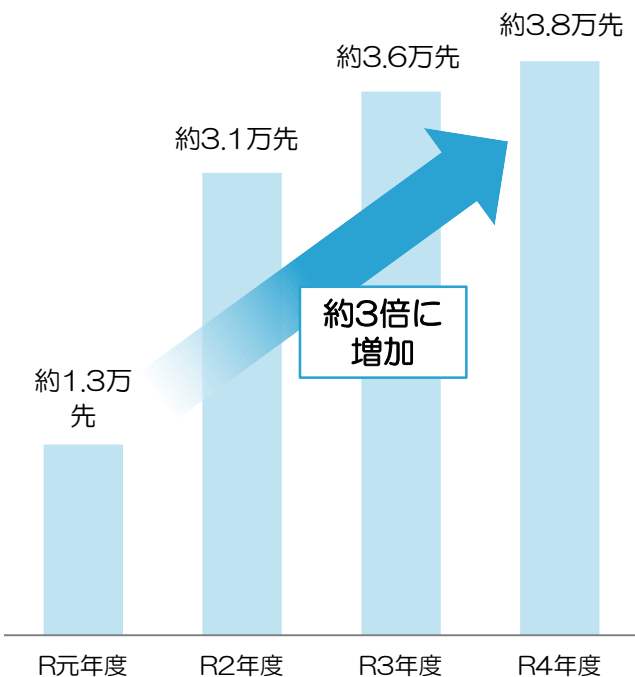
（注）億円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

（※）「その他」には、貸付受入金相当額を計上しています。

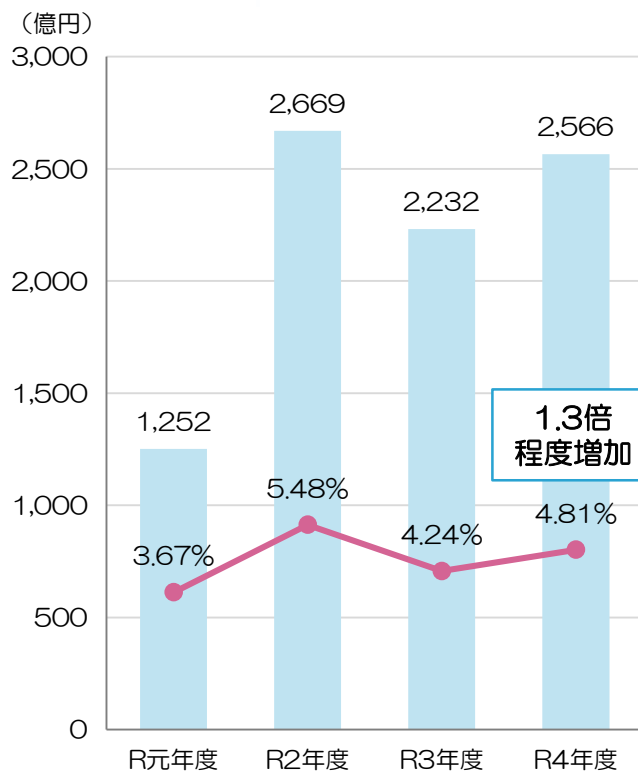
貸付事業に係る与信関係（一般勘定）

○コロナ資金により貸付先（件数）が約3倍に（R1→R4）
 ○コロナ資金の増加に伴い、リスク管理債権が倍増する一方リスク管理債権比率は1.3倍程度。
 ○R4末貸倒引当金は756億円（前年度比+254億円）と増加するもコロナ融資に伴う政府出資金は1,388億円となっており財務の健全性は確保。

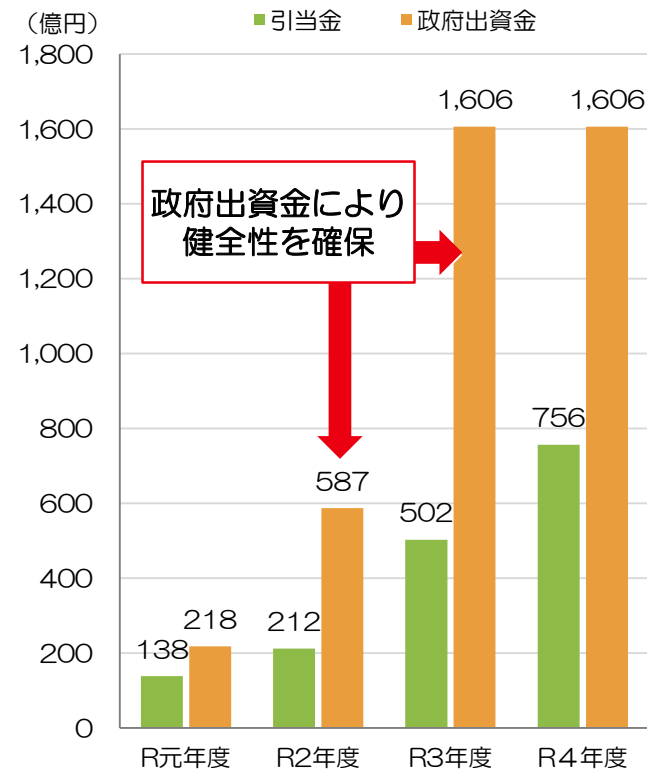
貸付先の推移



リスク管理債権額・比率の推移※



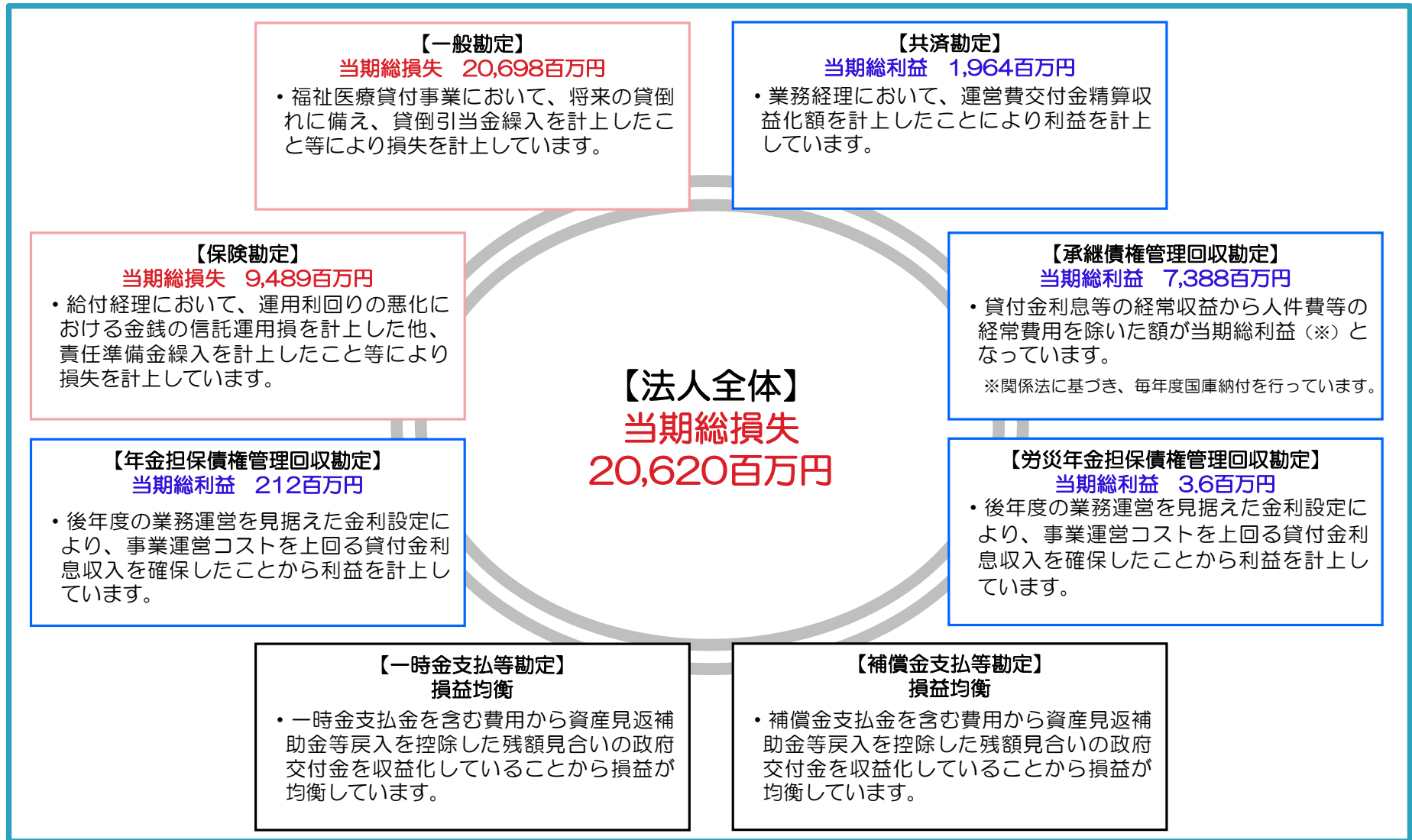
引当金と政府出資金の推移



※令和4年3月末から、リスク管理債権区分の見直しを行っております。

3. 令和4年度決算の概要について

(詳細は別冊 令和4事業年度事業報告P53～P58をご覧ください)





当機構の財務内容について（一般勘定・資産の状況）

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）**5,296,136百万円**が資産全体の大半を占めています。なお、貸付金は、新型コロナウイルス対応支援資金への対応等により、前年度に比べ75,966百万円増加しています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる借入金**4,878,238百万円**及び福祉医療機構債券**230,000百万円**を計上しており、負債全体（**5,117,476百万円**）の**99.8%**を占めています。なお、借入金及び福祉医療機構債券は、新型コロナウイルス対応支援資金への対応等により、前年度に比べ73,684百万円増加しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 福祉医療貸付事業に係る貸倒引当金繰入等により当期総損失20,698百万円を計上したことから繰越欠損金39,543百万円を計上し、純資産は**120,287百万円**となっています。

（単位：百万円）

科目	令和3年度末	令和4年度末	差額
資産	5,185,328	5,237,762	52,434
I 流動資産	294,205	298,762	4,557
現金及び預金	5,941	7,072	1,131
1年以内回収予定長期貸付金	283,538	287,104	3,566
貸倒引当金	△ 143	△ 215	△ 72
その他	4,868	4,802	△ 66
II 固定資産	4,891,124	4,939,000	47,876
有形固定資産	562	424	△ 138
無形固定資産	1,105	1,937	832
長期貸付金等	4,936,632	5,009,032	72,400
貸倒引当金	△ 50,111	△ 75,419	△ 25,308
その他	2,936	3,027	91

（注）百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

科目	令和3年度末	令和4年度末	差額
負債	5,044,344	5,117,476	73,132
I 流動負債	281,879	262,309	△ 19,570
運営費交付金債務	565	—	△ 565
預り補助金等	35	73	38
預り寄附金	202	232	30
1年以内償還予定福祉医療機構債券	27,000	15,000	△ 12,000
1年以内返済予定長期借入金	249,281	242,493	△ 6,788
その他	4,796	4,511	△ 285
II 固定負債	4,762,465	4,855,167	92,702
長期預り寄附金	436	406	△ 30
福祉医療機構債券	210,000	215,000	5,000
長期借入金	4,548,273	4,635,745	87,472
その他	3,756	4,016	260
純資産	140,985	120,287	△ 20,698
I 資本金	160,605	160,605	—
II 資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 0
III 繰越欠損金	△ 18,845	△ 39,543	△ 20,698

ポイント③



当機構の財務内容について（一般勘定・損益の状況）

◆ 当期総損失 ◆

【ポイント】 当期総損失**20,698百万円**を計上した主な要因は次の通りです。

- 通常融資・新型コロナウイルス対応支援資金による損失・・・△ 19,493百万円
- 東日本大震災に係る復旧・復興のための優遇融資等による損失・・・△ 679百万円
- 事務費（システム関連経費等）の執行等による損失・・・△ 527百万円

科目	令和3年度	令和4年度	差額
経常費用	62,487	58,728	△ 3,759
福祉医療貸付業務費	59,412	54,724	△ 4,688
（うち借入金利息）	(25,508)	(24,117)	(△ 1,391)
（うち債券利息）	(1,692)	(1,383)	(△ 309)
（うち貸倒引当金繰入）	(29,686)	(26,228)	(△ 3,458)
経営指導業務費	475	448	△ 27
福祉保健医療情報サービス業務費	949	1,167	218
社会福祉振興助成業務費	810	1,456	646
一般管理費	838	929	91
雑損	2	3	1

経常収益	40,547	37,833	△ 2,714
運営費交付金収益	1,612	391	△ 1,221
福祉医療貸付事業収入	33,916	32,405	△ 1,511
経営指導事業収入	21	30	9
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	6	2
社会福祉振興助成事業収入	11	12	1
補助金等収益	3,988	3,896	△ 92
寄附金収益	147	202	55
その他	848	890	42

（注）百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	差額
経常損失	21,939	20,895	△ 1,044
臨時利益	0	197	197
貸倒引当金戻入益	0	0	0
運営費交付金精算収益化額	—	197	197
当期純損失	21,939	20,698	△ 1,241
当期総損失	21,939	20,698	△ 1,241

○ 法人単位

● 貸借対照表（令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	令和3年度末	令和4年度末	差額
資産	5,650,883	5,627,749	△ 23,134
I 流動資産	524,476	503,729	△ 20,747
現金及び預金	106,996	89,135	△ 17,861
金銭の信託	72,217	69,425	△ 2,792
有価証券	6,600	14,800	8,200
1年以内回収予定長期貸付金	333,381	325,132	△ 8,249
未収財源措置予定額	—	233	233
貸倒引当金	△ 149	△ 223	△ 74
賞与引当金見返	175	181	6
その他	5,256	5,046	△ 210
II 固定資産	5,126,408	5,124,020	△ 2,388
有形固定資産	773	579	△ 194
無形固定資産	1,185	2,115	930
長期貸付金等	5,172,314	5,194,280	21,966
貸倒引当金	△ 51,132	△ 76,329	△ 25,197
退職給付引当金見返	2,502	2,608	106
その他	766	766	△ 0

科目	令和3年度末	令和4年度末	差額
負債	5,208,901	5,263,377	54,476
I 流動負債	308,072	275,573	△ 32,499
運営費交付金債務	565	—	△ 565
預り補助金等	1,372	74	△ 1,298
預り寄附金	202	232	30
1年以内償還予定福祉医療機構債券	41,000	22,000	△ 19,000
1年以内返済予定長期借入金	258,911	247,743	△ 11,168
賞与引当金	210	213	3
その他	5,812	5,311	△ 501
II 固定負債	4,785,548	4,870,411	84,863
長期預り補助金等	14,558	13,768	△ 790
長期預り寄附金	436	406	△ 30
福祉医療機構債券	217,000	215,000	△ 2,000
長期借入金	4,548,273	4,635,745	87,472
退職給付引当金	3,166	3,202	36
抵当権移転登記引当金	342	325	△ 17
その他	1,773	1,966	193
III 法令に基づく引当金等	115,282	117,393	2,111
退職手当給付費支払資金	52,468	47,883	△ 4,585
心身障害者扶養保険責任準備金	62,814	69,510	6,696
純資産	441,982	364,372	△ 77,610
I 資本金	442,500	394,577	△ 47,923
II 資本剰余金	△ 798	△ 798	△ 0
III 利益剰余金又は繰越欠損金（△）	281	△ 29,406	△ 29,687

（注）百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容（法人単位・損益の状況）

○ 法人単位

● 損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	差額	科目	令和3年度	令和4年度	差額
経常費用	203,560	207,728	4,168	経常収益	191,417	186,936	△ 4,481
福祉医療貸付業務費	59,412	54,724	△ 4,688	運営費交付金収益	2,292	1,080	△ 1,212
経営指導業務費	475	448	△ 27	福祉医療貸付事業収入	33,916	32,405	△ 1,511
福祉保健医療情報サービス業務費	949	1,167	218	経営指導事業収入	21	30	9
社会福祉振興助成業務費	810	1,456	646	福祉保健医療情報サービス事業収入	4	6	2
退職手当共済業務費	115,641	124,191	8,550	社会福祉振興助成事業収入	11	12	1
心身障害者扶養保険業務費	21,804	22,347	543	退職手当共済事業収入	66,709	67,630	921
承継債権管理回収業務費	1,082	1,011	△ 71	心身障害者扶養保険事業収入	20,393	19,475	△ 918
年金担保債権管理回収業務費	808	374	△ 434	承継債権管理回収業務収入	10,149	8,440	△ 1,709
労災年金担保債権管理回収業務費	15	8	△ 7	年金担保債権管理回収業務収入	868	608	△ 260
一時金支払等業務費	309	223	△ 86	労災年金担保債権管理回収業務収入	16	11	△ 5
補償金支払等業務費	1,100	553	△ 547	補助金等収益	55,915	55,807	△ 108
一般管理費	1,152	1,223	71	財源措置予定額収益	—	233	233
雑損	2	3	1	寄附金収益	147	202	55
経常損失	12,143	20,792	8,649	賞与引当金見返に係る収益	175	181	6
臨時損失	3,233	6,740	3,507	退職給付引当金見返に係る収益	207	318	111
退職手当給付費支払資金繰入	3,233	43	△ 3,190	その他	593	499	△ 94
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	—	6,697	6,697	臨時利益	4,392	6,883	2,491
当期純損失	10,985	20,649	9,664	貸倒引当金戻入益	63	57	△ 6
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3	29	26	退職手当給付費支払資金戻入益	1,134	4,629	3,495
当期総損失	10,982	20,620	9,638	心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,194	—	△ 3,194
				抵当権移転登記引当金戻入益	1	0	△ 1
				運営費交付金精算収益化額	—	2,198	2,198

（注）百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

4. 福祉医療機構債券（財投機関債）の 概要について

定例性の高い起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

安定的に高い安全性

- R&I（格付投資情報センター）：AA+（安定的）

BISリスク・ウエイト

- BISリスク・ウエイトは、政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、10%（標準的手法）となります。

リスクウエイト

一般担保

大口信用制

	リスクウエイト	一般担保	大口信用制
WAM債券	10%	○	○
地方債	0%	×	○
銀行債	20%	×	×
社債	20%	△ (電力/NTT等)	×

一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

独立行政法人福祉医療機構法（抜粋）

（長期借入金及び独立行政法人福祉医療機構債券）

- 第十七条** 機構は、第十二条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十二号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人福祉医療機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。
- 2 前項の規定による債券（当該債券に係る債権が第十九条の規定に基づき信託された貸付債権により担保されているものを除く。）の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
 - 3 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定（※）により、WAM債券は適用対象外となりました。
※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

厚生労働大臣の発行認可

- 財投機関債発行の都度、厚生労働大臣の認可（財務大臣との協議）を受けています。

○ 直近の福祉医療機構債券の発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド 【カーブ対比】 (bp)	格付
第64回	令和3年6月10日	令和3年6月18日	10	100	0.130	100.00	0.130	7.0 【6.0】	AA+ (R&I)
第65回	令和3年12月10日	令和3年12月20日	10	100	0.120	100.00	0.120	7.5 【6.0】	AA+ (R&I)
第66回	令和4年6月10日	令和4年6月20日	10	100	0.319	100.00	0.319	7.0 【6.0】	AA+ (R&I)
第67回	令和4年12月9日	令和4年12月20日	10	100	0.574	100.00	0.574	32.5 【31.0】	AA+ (R&I)
第68回	令和5年6月9日	令和5年6月20日	10	100	0.681	100.00	0.681	25.0 【25.0】	AA+ (R&I)

○ 令和5年度下期の発行予定について

- 10年債【一般勘定】100億円 12月初旬 (予定)
福祉医療貸付事業に充当するソーシャルボンドを発行予定
 - 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定いたします。
 - 起債に関する詳細な情報は当機構ホームページにて随時お知らせしております。
(ホームページアドレス <https://www.wam.go.jp/hp/cat/tosikajoho/>)

福祉医療機構は、福祉の基盤整備・医療サービスの提供の観点から持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）に貢献しています

福祉・医療が抱える課題

待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在

⇒『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に貢献

SDGs（Sustainable Development Goals）とは

SDGs = 持続可能な開発目標

- 2015年9月に国連に加盟する全ての加盟国が合意し採択
- 2030年までに貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策など国際社会に共通する17の目標が達成されることを目指すもの。

SDGsの観点で当機構が福祉・医療に果たす役割

「福祉貸付事業」

- 民間社会福祉事業施設などの整備、充実

「医療貸付事業」

- 良質な医療・介護サービスの提供を支援

「心身障害者扶養保険事業」

- 障害のある方に、将来の安心と保障を提供

「社会福祉振興助成事業」

- 高齢者・障害者が自立した生活を送るため、及び子供たちが健やかに安心して成長できるように必要な支援

（SDGsの目標1）あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



（SDGsの目標3）あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



（SDGsの目標5）ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う





○当機構は、ICMA（国際資本市場協会）が定めるソーシャルボンド原則の4つの核（下記1～4）となる要素に基づきソーシャルボンド・フレームワークを策定。本フレームワークについて、2021年9月27日に外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からソーシャルボンド原則（SBP）に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しました。

1. 調達資金の使途

○当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、福祉医療貸付事業（＝ソーシャルプロジェクト）に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献します。

ソーシャルプロジェクトのご紹介（一例）

適格 クライテリア	プロジェクト概要	SBPの事業区分	対象となる人々
福祉医療 貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要不可欠なサービスへのアクセス ○ 社会経済的向上とエンパワーメント 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者、障害者、仕事と子育て・介護を両立する人々、医療サービスを必要とする人々、サービス提供者である施設の従事者等



福祉貸付事業（生活介護事業所）



医療貸付事業（病院）

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

○業務運営に関する中期目標は厚生労働大臣から示され、これを達成するための中期計画及び年度計画について、厚生労働大臣の認可及び届出により決定します。なお、貸付先については、厚生労働大臣が認可する業務方法書等に基づき、判断しています。

3. 調達資金の管理

○独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条及び第5条に基づく区分経理により、ソーシャルボンドにより調達された資金は、福祉医療貸付事業に充当し区分管理します。福祉医療貸付事業は「一般勘定」として他の勘定と経理区分した上、帳簿上での管理を行い「一般勘定」における他の事業と区分します。また、年に一回、ソーシャルボンドの発行残高の総額が直近期末の福祉医療貸付事業における貸付金残高を上回っていないことを確認します。

4. レポートニング

○ソーシャルボンドの調達資金の充当状況及びインパクト状況（適格ソーシャルプロジェクトにより実現した社会的な効果等）については、当機構のHPで年に一回公表しております。

レポーティングについて①

○ WAMソーシャルボンドの発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド 【カーブ対比】 (bp)	格付
第66回	令和4年6月10日	令和4年6月20日	10	100	0.319	100.00	0.319	7.0 【6.0】	AA+ (R&I)
第67回	令和4年12月9日	令和4年12月20日	10	100	0.574	100.00	0.574	32.5 【31.0】	AA+ (R&I)

(参考) 令和5年上期発行実績

第68回	令和5年6月9日	令和5年6月20日	10	100	0.681	100.00	0.681	25.0 【25.0】	AA+ (R&I)
------	----------	-----------	----	-----	-------	--------	-------	----------------	-----------

○ 資金調達の充当状況

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、全額福祉医療貸付事業に充当します。当事業は、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献しています。

項目	令和4年度	(参考) 令和5年度
ソーシャルファイナンスの残高	200億円	100億円 (令和5年6月末現在)
充当済金額	200億円	100億円 (令和5年6月末現在)
未充当資金の残高	0円	0円
リファイナンス比率	0%	0%

○ 調達資金の管理 (WAMソーシャルボンドの発行残高及び貸付金残高)

- WAMソーシャルボンド発行残高が直近期末の貸付金残高を上回っていないことを確認しています。 ((a) < (b))

項目	令和4年度末
発行残高 (a)	200億円
貸付金残高 (b) ※	5兆2,961億円

※貸借対照表上の長期貸付金額。貸付受入金を除くもの。

レポーティングについて②

○ インパクトレポート（第66回債・第67回債・令和4年度）

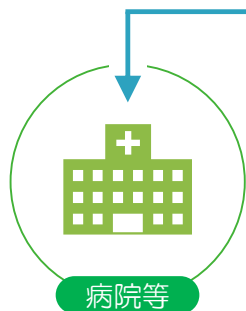
ソーシャルプロジェクト（福祉医療貸付事業）に対するファイナンス（資金調達）

アウトプット/アウトカム指標（令和4年度）

融資総額 **3,867** 億円 融資件数 **6,557** 件

財政融資資金借入金	財投機関債（第66回債・第67回債）	その他（自己資金等）	合計
3,662億円	200億円	5億円	3,867億円

インパクト指標（定性目標）



1,306 億円

地域医療提供体制整備のための
施設整備



1,254 億円

介護基盤・待機児童解消・
障害者の生活の安定のための
施設整備



1,307 億円

福祉医療施設の
安定的な経営の支援（コロナ融資等）

○ 福祉医療貸付事業による社会的便益※

過去10年間（平成24～令和3年度）における貸付事業の成果



1

福祉貸付事業においては、
民間の社会福祉施設が施設数で8千施設、
定員で41万人分の整備が図られた。

老人福祉施設



14.3万人 (70.9万人)

障害福祉施設



2.4万人 (13.6万人)

児童福祉施設



24.2万人 (223.9万人)

2

医療貸付事業においては、医療関係施設
4百施設の新設、6百施設の増改築が行われ、
病床等の整備が図られた。

介護老人保健施設



1.6万人 (36.2万人)

病院



0.7万床 (115.8万床)

※政策コスト分析を基に算出

(注) () 書は令和3年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

レポーティングについて④

- 独立行政法人通則法第32条に基づき、毎事業年度、業務の実績について、厚生労働大臣から評価を受けています。
- 毎事業年度、財務諸表、事業報告書等を作成し、厚生労働大臣の承認を受けています。
- 財務諸表、事業報告書等は、当機構ウェブサイトにて公開します。

1. 業務全般

- 中期目標・中期計画・年度計画 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>
- 業務方法書等 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-rule-tabid-116/>

2. 事業状況

- 事業報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-houkoku-tabid-110/>
- 業務実績の評価結果 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-jisseki-tabid-118/>

3. 財務状況

- 財務諸表・決算報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/>

4. 調達資金の充当状況及びインパクト状況

- ウェブサイトで年に一回公表 https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/2023_impactreport.pdf

5. 投資家向けIR資料

- 投資家向けIR資料 https://www.wam.go.jp/content/files/pcpub/top/investor/investor_h004.pdf

5. ご 参 考



令和6年度予算要求 貸付事業計画の概要

【一般勘定】

(単位：億円)

区 分		4年度	5年度	6年度		
		予算額	予算額	要求額	対前年度(予算額)	
					増△減額	伸び率 (%)
福祉貸付	貸付契約額	4,374	1,888	1,317	△ 571	△ 30.2
	資金交付額	4,586	1,734	1,454	△ 280	△ 16.1
医療貸付	貸付契約額	4,312	1,413	1,137	△ 276	△ 19.5
	資金交付額	4,186	1,441	1,061	△ 380	△ 26.4
合 計	貸付契約額	8,686	3,301	2,454	△ 847	△ 25.7
	資金交付額	8,772	3,175	2,515	△ 660	△ 20.8
	財政融資資金借入金	8,565	2,642	2,102	△ 540	△ 20.4
	自己資金	207	533	413	△ 120	△ 22.5
	(うち福祉医療機構債券)	(200)	(200)	(200)	(0)	(0.0)



令和6年度予算要求 国庫補助金等の概要

(単位：千円)

区 分	4年度		5年度	6年度		
	当初予算額	変更後予算額	当初予算額	要求額	対前年度（当初予算額）	
					増△減額	伸び率（%）
一般勘定	4,268,904	5,108,976	5,923,505	6,393,733	470,228	7.9
運営費交付金	889,691	1,086,591	2,374,626	2,826,264	451,638	19.0
社会福祉振興助成費補助金	607,699	1,250,871	607,699	607,699	0	0.0
障害者総合支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援事業費補助金	66,000	66,000	235,666	254,256	18,590	7.9
利子補給金	2,705,514	2,705,514	2,705,514	2,705,514	0	0.0
共済勘定	27,103,373	29,104,428	28,061,891	28,955,804	893,913	3.2
運営費交付金	731,856	2,732,911	684,301	684,280	△ 21	△ 0.0
給付費補助金	26,371,517	26,371,517	27,377,590	28,271,524	893,934	3.3
保険勘定						
運営費交付金	104,289	104,289	104,050	116,834	12,784	12.3
合 計	31,476,566	34,317,693	34,089,446	35,466,371	1,376,925	4.0

WAM ホームページ

<https://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人 福祉医療機構

音声読み上げ

文字サイズを変更する

小 中 大

POWERED BY YAHOO! JAPAN

検索

[サイトマップ](#) > [English](#)

採用情報

よくあるご質問集

お問い合わせ

[HOME](#) > [機構とは](#) > [情報公開](#) > [投資家情報](#) > [資金運用\(募集\)](#) > [調達情報](#) > [金利情報](#) > [役立つ資料集](#) > [月刊誌WAMのご案内](#)

民間活動応援宣言

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

債券内容説明書

<https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken-tabid-318/>

投資家向け決算説明会動画配信

https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken_00-tabid-1390/saiken-kessan-setsumeikai-r3/

格付け情報

https://www.wam.go.jp/hp/saiken-debenture_a-tabid-275/

各勘定の財務諸表

<https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/#r04>

中期目標・中期計画・年度計画

<https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>

WAM NET

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/>



- 本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経理部資金課
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL：03（3438）0212
FAX：03（3438）0219
URL：<https://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人福祉医療機構

